

平成27年度 第4回 地方公共団体の危機管理に関する研究会 「集団移転に係る自治体の役割と住民の役割」



長磯浜地区防災集団移転団地
撮影協力 特定非営利活動法人ARH



気仙沼市

東日本大震災による気仙沼市の被災の状況

人的被害: 1,358人

(内訳: 直接死1,031人, 関連死107人, 行方不明者220人)

津波浸水面積 18.65Km²

気仙沼市面積 331.41Km²
【浸水割合5.6%】

	平成23年2月末	平成27年2月末	増 減
人 口	74,247人	67,561人	▲6,686
世帯数	26,601世帯	26,070世帯	▲ 531

家屋の被災状況

被災家屋 26,124棟

全壊 16,459棟

大規模半壊 2,307棟

半壊 1,893棟

一部損壊 5,465棟

全体家屋数 63,803棟

【被災割合40.9%】

被災世帯数 9,500世帯
(推計)

仮設住宅入居状況 (平成27年8月末)

90団地 2,370世帯 5,514人

※平成27年6月1日変更

うち、協議会方式 613戸（37地区）

※戸数は変更になる場合があります

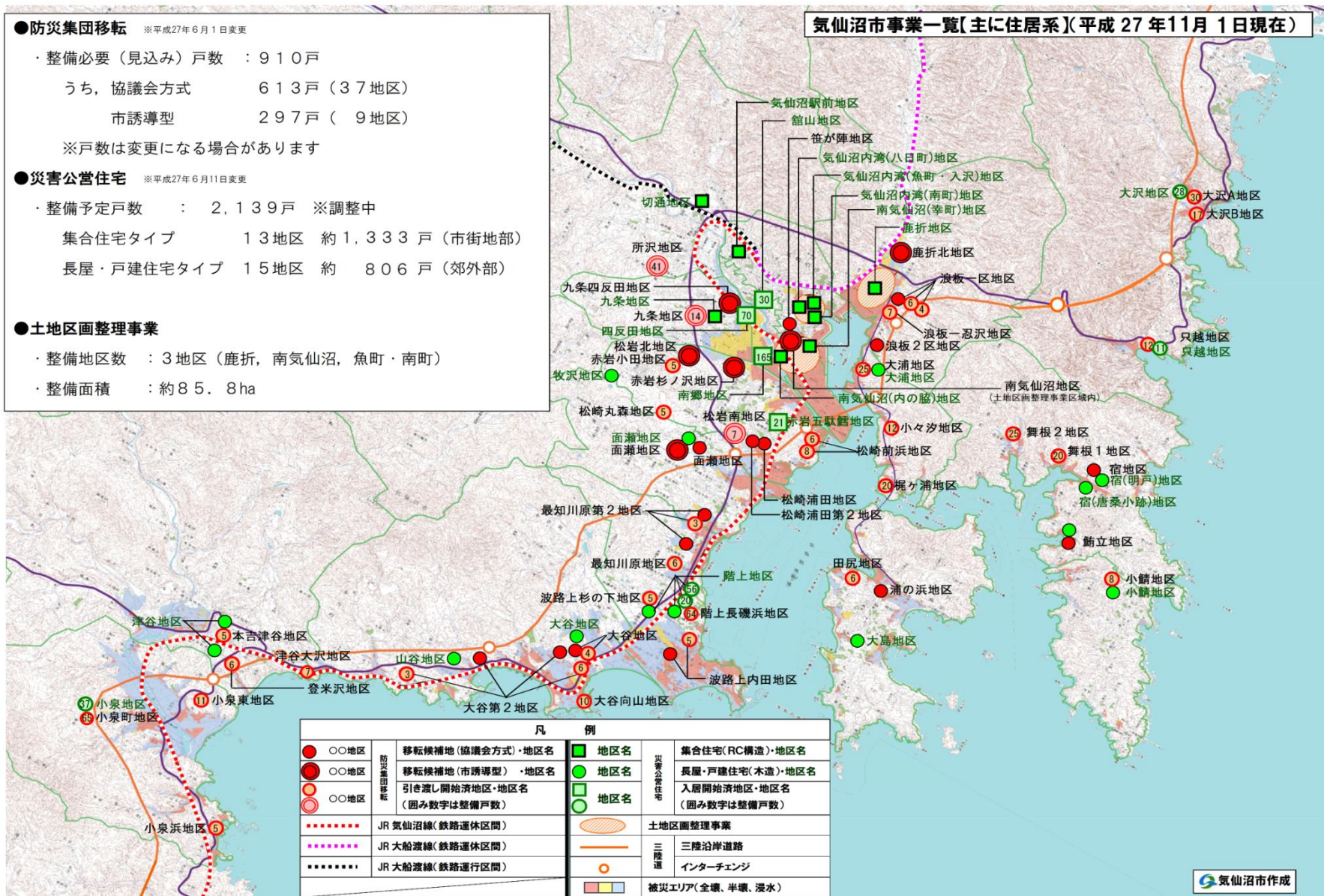
※平成27年6月11日変更

集合住宅タイプ 13地区 約1,333戸(市街地部)

業

整備面積 : 約 85.8 ha

気仙沼市事業一覧【主に住居系】(平成27年11月1日現在)



気仙沼市の防災集団移転事業の種類

- 協議会型と誘導型防災集団移転

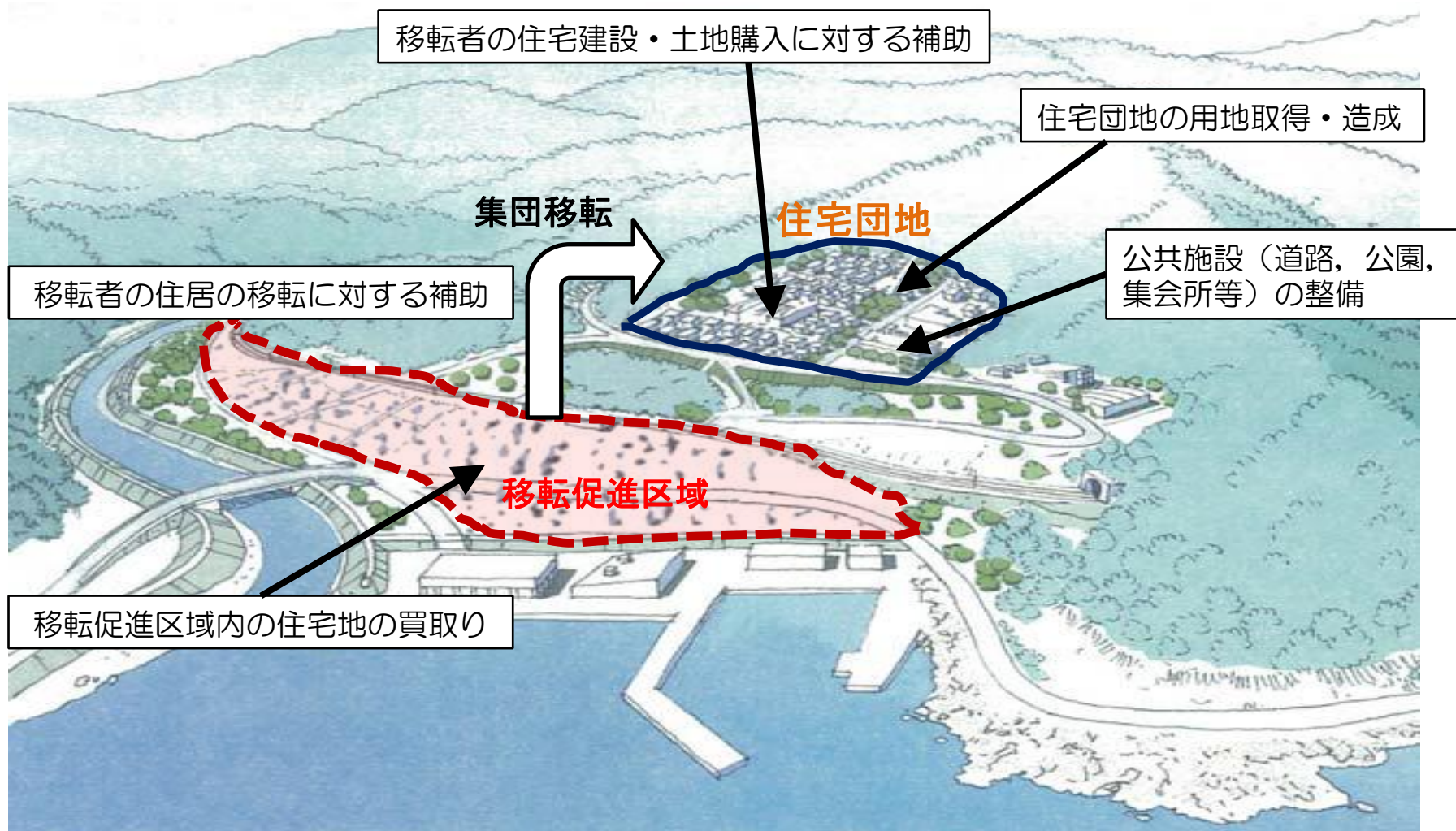
- (1) 協議会型(※住民主導タイプ)

震災前の既存集落のコミュニティを維持し、被災した場所の近接する高台等へ集団で移転する。

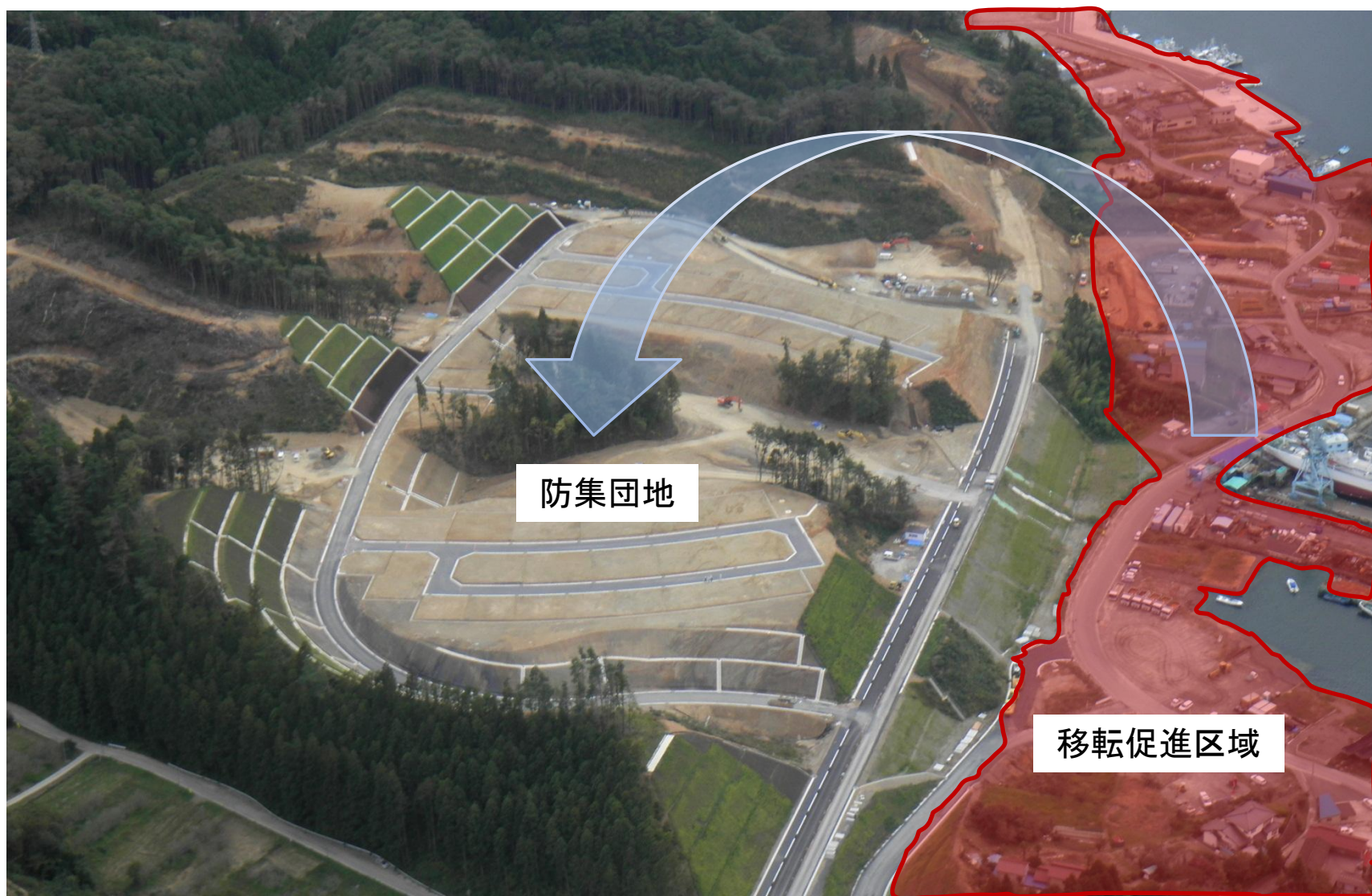
特徴

- ① 沿岸漁業など、従来からの職住近接環境の継続やコミュニティの持続性が保たれる。
- ② リアス式海岸で、近隣の高台が急峻な地形の箇所が多く、造成費が多額になる傾向にある。
- ③ 5～10戸の小規模団地が点在することから、地域交通の確保や将来的なコミュニティ維持等が懸念される。

気仙沼市防災集団移転促進事業のイメージ



大浦地区防災集団移転団地(防集25区画, 災害公営18戸)



舞根1区防災集団移転団地(20区画)



最知川原地区防災集団移転団地(6区画)



(2) 誘導型(※行政主導タイプ)

市街地部を中心に、震災により市内各所の仮設住宅等へ居住したことにより、従来のコミュニティ維持が困難となった被災者を対象に、市が市街地及びその周辺の一団の土地を造成し、公募により移転を進めた団地

特徴

- ① 比較的大規模な団地となり、用地の選定に関して、造成の容易さなど、経済性を考慮した場所になっている。
- ② 市街地に近接しているため、通勤・通学、公共施設利用や買い回りなど、利便性が高い団地となる。
- ③ 新たなコミュニティが形成されることとなり、既存の自治会への編入など、地域に溶け込むための行政の側面支援が必要となる。

市誘導型 赤岩杉の沢住宅団地(73区画)



市誘導型 鹿折北住宅団地(52区画)



(2)-1 小規模(誘導型の派生タイプ)

国土交通省 平成24年度 震災復興官民連携支援事業「官民連携による小規模防災集団移転促進事業(気仙沼方式)実現調査」を活用し、街中の低未利用地を取得し、集団移転事業とともに、周辺のまちづくりを目的としたもの

- ・委託先 国立大学法人 東京大学
- ・成果 市誘導型松岩南住宅団地(7区画)

特徴

- ① 市街地の既存空き宅地を利用することから、道路水道等のインフラ整備の造成コストが削減できる。
- ② 事業期間の短縮が図られる。
- ③ 震災後、土地価格が高騰し、特に、低未利用の宅地に需要が集中したことから、用地取得が困難となった。

基本計画案イメージ



小規模(市誘導型) 松岩南住宅団地(7区画)





気仙沼市観光キャラクター
海の子ホヤぼーや